



ドバイ原油・2日午前、上昇 91.60ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は2日午前、上昇した。取引の中心となる2023年1月渡しは1バレル91.60ドル前後と前日に比べ0.50ドル高い水準で推移している。

2日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸して取引を始めた。取引量が多い2023年3月物は1キロリットル7万7010円と前日の清算値に比べ520円高い水準で寄り付いた。SNS（交流サイト）経由で中国政府が「ゼロコロナ政策」からの脱却を探っているとの噂が広がり、同国の原油需要が回復に向かうとの思惑から前日1日の米原油先物相場が上昇した流れを引き継いでいる。半面、中国外務省がそうした計画を「認識していない」と述べたとも伝わっており、上値は重い。

産油国である中東情勢の緊張が高まるとの見方も原油先物の買いにつながっている。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は1日、米国とサウジアラビアの当局者の話として「サウジアラビアがイランによる自国への攻撃が迫っているとの機密情報を米国と共有していたことが分かった」と伝え、中東に展開する米軍などが警戒態勢を引き上げたと報じていた。



アジア、通貨安で債務懸念 「ドル建て」多く負担膨らむ

アジアの通貨が下落し、政府や企業のドル建て債務の負担が重くなるとの懸念が出ている。債務不履行の懸念度合いを示すクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の保証料率は軒並み上昇した。投資家の為替差損への警戒もあり、主要なアジア株式の指数も全世界に比べ下げが鮮明だ。アジア各国の利上げは米国に比べ緩やかだ。貿易収支の悪化もあり、各国の通貨は米ドルに対し、2021年度末に比べ1割以上の下げが目立つ。韓国の通貨ウォンは17%、フィリピンペソは12%下落した。10%下落したインドルピーは1997年のアジア通貨危機時の水準を下回る。

ベトナムドンも通貨危機時の安値を更新し、ベトナム国家銀行（中央銀行）は上下3%としていた1日の取引範囲を5%に拡大した。通貨防衛を続けることが難しくなった可能性がある。

新興国の政府や企業は、借入れなどの資金を米ドルなどの外貨建てで調達することが多い。世界銀行・国際通貨基金（IMF）の統計によると韓国やインド、タイは債務全体の7割、フィリピンは97%が外貨建てだ。本国通貨に比べ金利が低いうえ、投資家が為替変動のリスクを負わず、より多くの投資を呼び込むことが可能なためだ。

調達したお金は現地通貨に替えて使うことが多い。債務はドルに戻して支払うため、通貨安が進むと、国や企業は借りたときより多くの現地通貨が必要になる。

債務の支払い負担が重くなる懸念で、国債のCDSの保証料率（5年物）が上がっている。フィリピンは1.3%、インドネシアは1.4%といずれも3月末の2倍程度に上昇し、約2年半ぶりの水準だ。韓国も0.7%まで上がり、17年11月以来の高水準にある。

個別企業のCDS保証料率も上昇している。日本を除くアジアの代表的な40銘柄で構成するCDS指数のスプレッドは2.3%と11年ぶりの高水準まで拡大した。

第一生命経済研究所の西浜徹氏は「通貨安による信用力の悪化に投資家が備えている」と指摘する。

株価も振るわない。債務の支払い負担が重いと、成長投資に資金が回りにくくなる。主要なアジアの株価を指数化したMSCIアジア指数（日本除く）は21年末比で28%下落し、全世界株指数（同18%低下）に比べ下げが鮮明だ。

ドルで取引する海外投資家にとり、現地通貨の下落はドルベースでの収益の目減りにもつながる。SMBC日興証券の平山広太氏は「通貨に先安観がある以上、海外投資家は為替差損を気にしてアジア株に投資しにくい」と指摘する。

製造業が集まるアジアで、通貨安は輸出の増加を通じ企業業績の改善につながる。だが世界的な利上げが進むなか、景気後退に伴う業績悪化のリスクも意識されやすい。

主要な貿易相手国の中国も、新型コロナウイルスの感染抑制に向けたロックダウン（都市封鎖）で景気が停滞している。

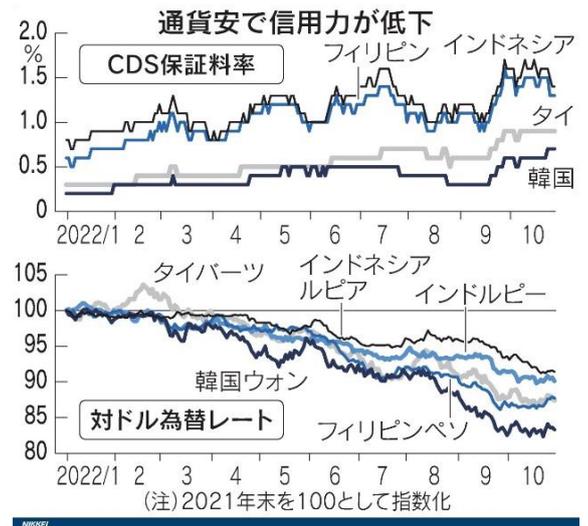
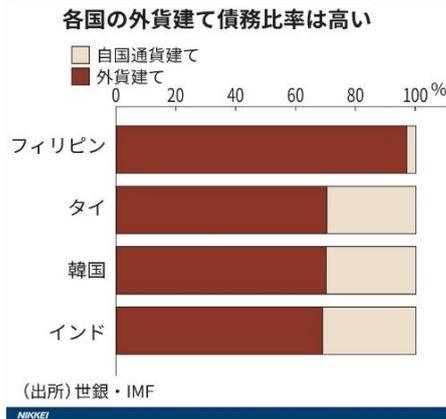
景気悪化の影響を受けやすいとされるハイテク銘柄の比率が高い台湾加権指数は昨年末比29%、韓国総合株価指数（KOSPI）は同23%それぞれ下がった。

アジア通貨への下落圧力は続く。市場が注目するのが、各国の外貨準備高の減少だ。韓国の直近の外貨準備は21年7月のピークから12%程度減った。インドやインドネシア、マレーシアもピークから1割程度少ない。

タイは20年12月のピークから3割程度、21年末比で2割の大幅減少となっている。通貨防衛のために保有するドルを売って、本国通貨を買う為替介入を実施しているとみられる。

政府や中央銀行が蓄えている外貨準備は対外債務の支払いにも使う。一定の水準は確保する必要があり、「介入に使う実質的な『実弾』は限られてくるのではないか」（三菱UFJ銀行の井野鉄兵氏）との声が広がる。

英国の首相交代で欧州の金融市場の混乱が落ち着きつつある中、大和証券の谷栄一郎氏は「投資家の売りの矛先が欧州からアジア圏に向いてきている可能性がある」と指摘する。通貨安が続けば、アジア資産の売りがさらに加速しかねない。





グラスゴー金融同盟、脱炭素へ移行計画の指針公表

2050年の温暖化ガス排出量の実質ゼロを目指す金融機関の有志連合「グラスゴー金融同盟（GFANZ=ジーファンズ）」は1日、加盟する金融機関に向けて、脱炭素への移行計画の策定指針を公表した。企業との対話や人材育成など、移行を実行に移すために必要な項目を示した。6日に開幕する第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）を前に、気候変動対策の機運が高まってきた。

GFANZには銀行や資産運用会社など500を超える金融機関が加盟し、総金融資産は約130兆ドル（約1京9000兆円）と世界の民間金融資産の4割を占める。21年4月に英イングランド銀行前総裁のマーク・カーニー氏が提唱して発足し、同10～11月のCOP26では脱炭素に向けて100兆ドルの資金を拠出できると打ち出して注目を集めた。

1日に発表した「金融機関のネットゼロへの移行計画」では、「基盤」「実装戦略」「エンゲージメント（対話）戦略」「指標と目標」「ガバナンス」の5つのテーマを設定した。

まず「基盤」では、科学的な根拠に基づいて50年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）にする目標を掲げることを要求。「実装戦略」では石炭や石油といった多排出の産業を特定したり、排出量を減らしていくための投融資の方針を策定したりするよう求める。「指標と目標」では投融資先の排出量を科学的な根拠に基づいて測定したり、時期ごとの削減目標を明確に求めたりする。

こうした情報の収集や開示は、各国の中央銀行が中心の金融安定理事会（FSB）が17年に策定した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）にも盛り込まれている。今回のGFANZの指針は、企業との対話や人材育成計画の策定を求めるなど、移行を実践するための体制づくりに踏み込んだ点に特徴がある。

たとえば、投融資先の企業に対しては、移行に向けた戦略や計画の策定、進捗度合いを定期的に確認するなどの対話を推奨。対話をしても改善が見られない企業に対しては、株主提案や議決権行使などを念頭に、より強い措置の枠組みをつくることも求めた。

企業による政府へのロビー活動が政策に影響を与えているとの指摘もあるなか、政策がネットゼロの目標に反していないかをチェックしてもらう。人材育成でも、脱炭素に必要な知識やスキルを持つ人材がどれだけいるのかや、不足分を補うための研修計画の策定を求める。

気候変動関連の情報開示では、国際会計に関わるIFRS財団もCOP26で立ち上げた国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）のもと、23年早期に基準を公表する方針を掲げている。GFANZはISSBと連携しながら、加盟する金融機関に対して企業の脱炭素への取り組みを支援するよう促していく考えだ。



今冬も節電要請へ、政府決定 LNGに途絶リスク

政府は1日、全国の家計や企業に対し12月1日から2023年3月31日まで無理のない範囲で節電の協力を呼びかけると決めた。電力供給の余力を示す「予備率」は最低限の水準を確保したが、想定以上に需要が増えるリスクや、海外からの液化天然ガス（LNG）の供給が滞る懸念に備える。冬の節電要請は15年度以来7年ぶり。

節電要請は今夏も実施した。1日午前に関係閣僚による会合を持ち回りで開いて冬季の電力需給対策を決定した。電力需給を巡っては今年春の段階で予備率がマイナスになると見込んでいたが、休止中の火力発電所の稼働を求め、全国で260万キロワット分を上積みした。電力会社は原子力発電所を最大限稼働できるよう安全対策工事の前倒しも進めた。

現状では安定供給に最低限必要な3%を超える予備率が全国で確保できる見通し。6月の時点では万が一に備え、電気の使用量の大きい企業に使用制限令を出す準備も進める方針だったが、予備率が改善したため見送る。

他方、火力発電所の燃料となるLNGが不足するリスクは拭えないことから、節電要請を出すことにした。LNGは世界各地で争奪戦となっており価格の高騰が続く。主要な調達先のマレーシアや米国ではLNG設備のトラブルが起きており、供給が不安定となっている。

中長期的にはLNGの依存度を下げる構造転換が欠かせないとみて再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーも推進する。経済産業省は家庭向けの対策として、22年度第2次補正予算案に住宅の断熱性能を高める改修や高効率の給湯器の導入に対する補助を盛り込む。



ロシア産原油価格上限、効果は限定的か＝アナリスト調査

主要7カ国（G7）と欧州連合（EU）がロシア産原油の価格上限設定などの制裁を導入したとしても、同国は別ルートでアジア地域などに輸出を続け、原油の流通や価格に及ぼす影響は限定的になると予想されている。ロイターがまとめたアナリスト調査で明らかになった。

調査は42人のアナリストを対象に行った。制裁が導入された場合に短期的に市場から1日当たり最大200万バレルのロシア産原油の供給が減少する見通し。

独バーデン・ヴュルテンベルク州立銀行（LBW）のコモディティー調査部門責任者、フランク・シャレンベルガー氏は「ロシアが輸出する原油は、長期的にはアジアで他の買い手を見つけるだろう。ただ、短期的には制裁により市場では日量150万から200万バレルの供給が減る可能性がある」と述べた。

ノバスコシア銀行のアナリストは、制裁が導入されても原油輸出と生産はほぼ横ばいの水準を維持すると見込んでいる。

ソシエテ・ジェネラルのアナリスト、フロラン・ペレ氏は「制裁により市場の供給は日量150万バレル減る可能性がある」と指摘した上で、ロシアの原油輸出は底堅さを維持するが、買い手や別ルートでの輸送を引き受けるタンカーが今や限られていることを踏まえると、間もなく影響が出るとの見方を示した。